



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小島 隆也
東京 文京区 後楽 1-7-10
〒112-0004 林友ビル 6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

年頭挨拶

一般社団法人 全日本木材市場連盟
会長 市川 英治



新年、あけましておめでとうございます。皆様には本連盟の運営につきまして、格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

月例経済報告によりますと、国内経済は、「一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされておりまして、ようやく消費税増税の反動から徐々に抜け出しつつある模様です。とはいえ、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし我が国の景気が下押しされるリスクもあり、今回、大筋合意されましたTPPの今後の影響など、木材需給・市況の先行きは、未だ未だ不透明です。今後の木材利用をより一層促進する

ため、TPPへの対応を含め、経済対策の充実・強化が強く望まれますと同時に、全国各地の木材関係者が一体となり、国産材の安定需給体制づくりを自ら進め、林業・木材産業の健全な発展に取り組むことも極めて重要であります。政府は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「日本再興戦略」等を策定し、地方創生を旗印に林業の成長産業化を目標に、28年度予算案においても「林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進」が盛り込まれております。

更に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け「木がメインテーマ」となっている新国立競技場等での木材使用を通じた木材需要増加も期待され、明るさも見えております。世界に向けた「木の文化」の情報発信のため、行政と連携しながら取り組んで参りましょう。

全日本木材市場連盟と致しまして、新たな木材需要の創出、公共建築物等の建築促進や木質バイオマスの安定供給、合法木材の安定供給、信頼性の確保・継続などのほか、JAS製材品、乾燥材など品質の確かな木製品の流通拡大、会員連携による国産原木の安定供給体制づくり、地域材の安定的・効率的供給体制構

築などを進め、木材利用のPR、必要な人材育成などにも取り組んで参ります。

昨年は、VWの排出規制誤魔化し、我が国のマンション傾斜事案等、国民の信頼を裏切る事件が起こりました。国産材を始めとする木材への国民の信頼に応え続けられますよう、皆様の特段の御理解・御協力を切にお願いする次第です。

建築を巡る状況は依然厳しいものがありますが、昨年のラグビー・ワールドカップ「南アフリカ戦」及び金星探査機「あかつき」のように「決して諦めない、危機の時こそチャンスあり」です。皆様の英知を結集して努力して参りましょう。

本年の干支は「申」です。「申」は、稲妻(イナズマ)を表す象形文字で「電」の原字で、まっすぐに伸びきるという意を含んでおり、中国の歴史書「漢書(律曆志)」では、「申堅」とし、草木が伸びきり、果実が成熟して堅くなっていく状態を表すとされています。字の持つ意味のごとく、まっすぐ伸びて、利用時期を迎えた森林資源を活かして、地方創生、林業の成長産業化実現のための一歩となりますよう新たな年に臨みたいものです。

結びに、皆様方の益々のご隆盛とご健勝をご祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

新年挨拶

一般社団法人 全国木材組合連合会
会長 吉 条 良 明

新年おめでとうございます。皆様方には日頃より本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、木材産業をめぐる状況については相変わらず厳しい状況ではあるものの、国産材自給率が久しぶりに3割を超えるといった、明るい話題も聞えるようになってきました。

しかしながら、自給率は高まっているものの、需要量の伸びは率に比較して低迷しており、少子高齢化等の影響から住宅向けの木材需要の増加が期待しにくいと考えられる中、今後の見通しについては引き続き厳しいものがあると考えています。

こうした状況の下、我々木材産業界は、改めて広く森林・林業関係者、経済界・消費者等幅広い皆様に働きかけて、中・長期的な木材需要拡大対策に取り組んでいくことが必要となつていると考えています。

最近の国による積極的な木材利用拡大対策の実施により木材利用に対する国民の皆様の理解は確実に深まっておりますし、CLTや耐火部材など都市部等での住宅以外への木材利用を進めるための技術開発も着実に進んできています。

また、木材利用拡大を通じて日本の森林・山村の再生に向けての動きは、林業界のみならず産業界などにも広がり始め



ています。木材需要拡大に向けての抜本的対策構築への条件は整ってきており、戦後長く続いてきた街づくりにおける非木質化の流れを変え、木材の時代を作る大きなチャンスがめぐってきていると感じています。

全木連としては、引き続き多くの関係者の皆様との連携を図りつつ木材需要拡大の具体化に取り組み、本年を森林・林業・木材産業飛躍の年としていけるよう努めていく考えであります。皆様方のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本年が皆様方並びに木材産業界にとって、希望に満ちた年となりますことをご祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

年頭のご挨拶

林野庁長官 今井 敏



新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎える中で、この豊富な森林資源を循環利用しながら、新たな木材需要を創出するとともに、国産材の安定的な

供給体制を構築することにより、林業の成長産業化を実現していくことが急務です。

まず、木材需要の創出の面では、CLT(直交集成板)、耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及が大きな課題の一つです。CLTについては、国土交通省とも連携し、ロードマップにしたがって、建築基準の整備、実証建築の積み重ねによる施工ノウハウの確立などを進めています。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける競技施設・選手村等の木造化・木質化は、我が国の木の文化を世界に対して発信する好機ととらえ、その準備も進めます。

次に、国産材の安定供給体制の構築に向けては、川上の生産部門から川下の需要部門までの各段階を、一連の体系として再構築していく視点が重要です。こうした考えに立ち、施業集約化と路網整備の加速、高性能林業機械の活用等による林業の低コスト化、担い手の育成・確保、製材・合板等の製造・流通の効率化・高品質化などを進めています。

現在、林野庁では、概ね5年ごとに改訂する「森林・林業基本計画」の見直し作業を行っています。戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えている中で、従来、保育・間伐主体の政策体系を、主伐・再造林の政策体系に円滑に移行させることが重要な視点の一つであると考えられています。需要面の対策、供給面の対策ともども、これまでの延長線上にとどまらない施策の方向付けをすべく検討を進め、できるものから施策の具体化を図る覚悟です。

森林・林業・木材産業は、直接的に連産業に従事する人だけでなく、多くの国民の生活に密接に関連した営みであり、それだけ、国民から寄せられる期待も大きい政策であると感じており、関係者の皆様と協力・連携しながら、意欲をもって取り組みますので、皆様のより一層の御支援・御協力をお願いいたします。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

年頭所感

林野庁木材産業課 課長 小島 孝文



新年を迎え、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

日頃から森林・林業・木材産業行政の推進に特段の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

林野庁においては、新たな木材需要の創出に向け、CLT(直交集成板)、耐火部材など新たな製品・技術の開発・普及に取り組んでいます。CLTについては、平成28年度早期の国土交通省告示に

よって一般的な建築部材として位置付けられるとともに、年度当初には国内初の大規模な工場が稼働するなど本格的に普及を図る年になると考えており、需要者となる建築関係者等への情報提供を進めていく考えです。また、最も山元への還元が大きい製材等のA材需要を拡大することが重要な課題となっており、地域に根付いた加工施設、工務店等が連携した木材の加工・流通体制の構築を図るなど、住宅分野における国産材利用の拡大も進めてまいります。

一方、A/D材の需要構造が大きく変化している中で、需要に応じた国産材の安定供給体制を構築することが重要であり、川上から川下までの関係者が連携した需給情報の共有に取り組みでまいります。これら加工・流通等の体制は地域に合った取組が重要であり、各地域ごとの工夫に期待しています。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、関連施設の整備等における木材利用を促進し、我が国の木材技術・文化や木材利用の新たな可能性を国内外に発信していきたいと考えています。また、全国の木材を活用するとともに仮設施設等で利用した木材を再利用することで日本各地が同大会に関わる機会にもなると考えています。これらをオリンピック・レガシー(遺産)として、住宅以外の建築物等での木材利用についてのプロモーションの場となるよう関係省庁等と連携して取組を進め、「都市の木質化」を推進してまいります。

本年は、今後の森林・林業の重要な指針となる「森林・林業基本計画」の見直

しの年となっており、これらも踏まえ、森林・林業・木材産業の成長産業化に意欲をもって取り組んでまいりますので、行政への一層の御支援・御協力をお願いいたします。

結びに、全国各地の森林・林業・木材産業の発展と、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

年頭の挨拶

林野庁業務課

(国有林材安定供給担当)

企画官 今井英策



あけましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には国有林野事業、とりわけ国有林材の供給にあたりまして、多大なるご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、バイオマス発電元年といわれたように、各地で商業運転が開始されたことにもない、燃料用材の取引が活発化した地域や合板メーカーの在庫調整の影響により、需給バランスの崩れた地域もありましたが、木材業界全体としては、いわゆる消費税の駆け込み需要の反動の

影響が薄れ、住宅着工戸数の回復がみられるなど、比較的穏やかな年であったかと思われまます。

このところ製材工場の大規模化や、合板工場、LVL工場、チップ工場の新規稼働が進み、国産材への関心が着実に高まるとともに、その需要も高まってきているところです。

このような状況の中で、戦後造成した人工林の多くが本格的な利用期を迎え、この豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化と地方創世が重要な政策課題となっております。

林業の成長産業化に向けては、国産材の安定的・効率的な供給体制の整備が急がれるところであります。山側にすれば、川下サイドの状況を把握し、素材の生産、仕分け、運搬を誰が、どこで、どのような方法で効率的に、低コストで進めるかが問われています。

国有林では、これまでの間伐に加え皆伐等の森林の整備や路網、ストックヤードの整備を進めています。また、素材・立木のシステム販売により需要者への安定供給等に取り組んできた経験を活かして、民有林との連携をさらに深めつつ、直送方式、より広域での原木供給や高品質材等の委託販売を通じて、国産材の供給体制の整備に取り組むこととしております。引き続き皆様のご理解とご協力をお願いする次第であります。

年の初めに、全日本木材市場連盟と会員の皆様の益々のご発展とご健勝をお祈りして、新年のご挨拶とさせていただきます。

「中央国有林材供給調整検討委員会」開催

平成27年12月3日に平成27年度中央国有林材供給調整検討委員会(国有林を管轄する森林管理局の管轄区域を越えた広域的な供給ニーズにも対応していくため、林業・木材産業関係者等から知見や意見をいただくもの)が開催され、概要は以下のとおり。

1. 議題 国有林材の安定的な供給について

2. 議事概要【委員会の検討結果】
木材需給は逼迫した状況とはなっておらず、現時点で局の管轄区域を越えた緊急の供給調整を行う必要性はない。

3. 主な意見
・消費税増税を見越した来年度後半の需給動向に注視が必要。前回増税時と同様、原木不足の状況となれば国産材の信用を落とすことになるため、原木の安定供給に向けた体制づくりが必要。

・B材需要が低迷している地域がある一方で、B材が集まりにくい地域もあることやB材の価格差があるなど、地域間でB材需要等に差が生じている状況にある。

・各地でバイオマス発電所の稼働や、稼働に向けた動きが増加している中で、原木価格の高騰やバイオマス事業者による立木買い等の原木確保に向けた動きが見られる。

・無垢の柱材を使う住宅メーカーの減少等により、A材の需要は長期的に低下傾向。バイオマス発電向けの出材が増加する中で、A材の供給も増加するところ

あり、無垢の柱材等の需要拡大が必要。国有林を含め、各地域での原木供給量は増加の傾向にあるが、A材からB、C材のバランスのとれた需要の確保や、伐採作業員の確保、原木価格の安定などが課題。

28年度税制改正大綱

平成27年12月16日、自民・公明の与党は、平成28年度税制改正大綱を取りまとめた。林業・木材関係税制主要望については、税制調査会の審議等を経て、長年の懸案であった「森林吸収源対策の財源確保に係る税制措置」について、地球温暖化対策税(いわゆる石油石炭税)での、木質バイオマス利用への活用の実、及び都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村が主体的に森林整備を行う森林環境税の創設を検討することとされた。

平成28年度税制改正大綱における「森林吸収源対策」関連部分は、以下の通り。

「7. 森林吸収源対策」

2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する安定的な財源の確保についての新たな仕組みとして、以下の措置を講ずる。

(1) エネルギー起源CO2の排出抑制のための木質バイオマスのエネルギー利用や木材のマテリアル利用を普及していくことは、森林吸収源対策の推進にも寄与することから、地球温暖化対策のための税について、その本格的な普及に向けてモデル事業や技術開発、調査への活用

の充実を図ることとし、経済産業省、環境省、林野庁の3省庁は連携して取り組み。

(2) 森林整備や木材利用を推進することとは、地球温暖化のみならず、国土の保全や地域創生、快適な生活環境の創出などにつながり、その効果は、広く国民一人一人が恩恵を受けるものである。しかしながら、森林現場には、森林所有者の特定困難や境界の不明、担い手の不足といった、林業・山村の疲弊により長年にわたり積み重ねられた根本的な課題があり、こうした課題を克服する必要がある。このため、森林整備等に関する市町村の役割の強化や、地域の森林・林業を支える人材の育成確保策について必要な施策を講じたうえで、市町村が主体となった森林・林業施策を推進することとし、これに必要な財源として、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求め、市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称))等の新たな仕組みを検討する。その時期については、適切に判断する。」

■広域原木流通協議会研修会開催(九州、近畿・中国、中部地区)

九州地区協議会研修会等の開催

九州地区原木広域流通協議会(佐藤耕三会長・肥後木材(株))は、11月15日(日)に熊本市において管内の素材生産者を中心に13名が参加し、活木活木森



ネットワーク遠藤日雄理事長を座長として、素材生産体制の強化に関する座談会を開催した。更に、バージョンアップされた簡易材積測定装置(ケンチル)の現地実演研修会を11月16日(月)、八代市熊本木材(株)八代支店で、11月18日(水)、都城市都城地区製材業協同組合において、12月4日(金)大分西部森林管理署管内国有林において実施した。

・近畿・中国地区協議会研修会開催

平成27年12月10日(木)から11日(金)、岡山県津山市・真庭市及び兵庫県宍粟市において近畿・中国地区広域原木流通協議会(西垣泰幸会長・西垣林業(株))研修会が開催された。研修会には、協議会メンバーの行政担当者、素材生産、木材流通関係者、製材、合板関係者等総勢32名が参加した。また、10日には、銘建工業(株)(CLT製造)、木質バイオマス発電所を、11日には、(協)兵庫木材センターを視察し、CLT製造工程及発電用木質バイオマス集積基地(受け入れ原料の状況等)、木質バイオマス発電施設・運用体制等並びに兵庫木材センターの原木供給、加工、流通等についての説明を受けた。意見交換・打合わせ会では、ストックヤード整備等についての意見交換、がなされた。



・中部地区協議会研修会開催

中部地区広域原木流通協議会(鈴木和雄会長・(株)東海木材相互市場)は、12月10日に岐阜県郡上市の長良川木材事業協同組合で現地研修会を開催した。同協同組合の製材工場を視察すると共に現地において、意見交換会を開催した。参加者は、素材生産、木材流通、製材、合板、チップ、バイオマス発電関係者、県森連及び県木連並びに行政等約50名が参加し原木安定供給、仕分け等について活発な意見交換等が行われた。



・東北地区協議会研修会開催

東北地区広域原木流通協議会(下山裕司会長・ノースジャパン素材流通(協))は、12月17日(木)から18日(金)、秋田市において研修会を開催した。前回の川上の部に引き続き、今回は、川下の部が開催された。参加者は、素材生産、森林組合、木材流通、製材、チップ及びバイオマス関係者等26名。17日の室内研修会では、デジカメ写真による材積測定解析事例発表、「地域産木材の製材を巡る現状と課題」についての秋田県立大学飯島泰男名誉教授の講演、18日には秋田製材(協)の大型製材工場及び秋田林業大学の視察が行われた。



雑記帳

昨年のNHK大河ドラマも朝ドラ(後半)も幕末・明治維新を背景としたものだった。日本史上、重大なターニングポイントの一つである。私共の世代は、どうしても司馬遼太郎の一連の小説が刷り込まれており、その色眼鏡で見ることとなる。鎖国の後、西欧列強の植民地ともならず、開国・近代化が急速に図られたことはアジアの他の諸国の近代史を見ると驚くべきことに見える。植民地にする魅力がなかったという見方もあろうが、その時々・それぞれ場所でも若い人材が活躍し、困難な状況を乗り越えている。平成28年については、TPP合意の現実化による関税撤廃の流れ・競争力ある産業構造の構築、CLT、バイオマス発電等新たな木材需要の急増等、木材需給・流通の激変など林業・木材業界にとつて開国・構造改革が求められる激動の時代の幕開けである。木材業界においても、諸先輩方の英知・経験に加えて若い人材に大いに期待したいところである。物事には、守るべき時と攻める時期とがあると言われるが、現代はそれを同時にやらなければならない時期なのではないか。ラグビーワールドカップ南ア戦における日本チームの、じつと堪えて最後にひっくり返す決断力・攻撃力には、お手本にしたい多くのものが含まれていたように思う。特に若い方々に木アド講習で素養に磨きをかけて頂き、業界を巡る状況を的確に読み、適切な判断と行動により激動の時代を乗り切っていくことを期待したい。

謹んで新春のご挨拶を申し上げます

平成二十八年 元旦



東京木材市場株式会社

代表取締役社長 市川英治
代表取締役専務 村井宏次

本社・市場

〒一三六〇〇八二
東京都江東区新木場二一八

TEL 〇三三三三二二二一 (代表)
FAX 〇三三三三二二二五

市日 毎週木曜日

TEL 〇三三三三二二二一 (市売)
<http://www.tomoku-ichiba.co.jp>

越谷センター

〒三四三〇八四四
埼玉県越谷市大間野町一三〇
TEL 〇四八一九八九一〇一七
FAX 〇四八一九八九一〇一七四

北海道木材市場協同組合

理事長 相田嗣郎

〒〇〇二八〇五二
札幌市北区篠路町上篠路七八
電話 〇一一七七五七七五五

青森県森林整備事業協同組合 (原木市場)

理事長 前田武廣

〒三〇〇九五五
青森市大字駒込字桐ノ沢二二九一
電話 〇一七四三三五四二

秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長 工藤茂丸

〒一〇〇九四一
秋田市川尻町字大川反三三二七
電話 〇一八八六三二二二
FAX 〇一八八六三二二二〇

株式会社 山形城南木材市場

代表取締役社長 安部雄祐

〒九九〇一三〇七
山形市表蔵王六〇一
電話 〇三三六八八二二〇〇
FAX 〇三三六八八二二〇二

定例市日 八・十八・二十八日

(一社)全日本木材市場連盟 全市連福祉共済

【悠々コース】
70歳まで継続加入
できます!

※悠々コースのみの新規加入はできませんのでご注意ください。
皆様のご加入をお待ちしています!

株式会社 仙台木材市場

代表取締役社長 守屋長光

〒九八三〇三六
仙台市宮城野区若竹二一七三〇
電話 〇二二二三二二二〇一
FAX 〇二二二三二二二〇七

定例市日 第一、三水曜日

株式会社 ミトモク

代表取締役社長 安藤裕一

本社 水戸市千波町一八八四
電話 〇二九二四二二二二 (代)
日立営業所
日立市留町二四三五五六二
電話 〇二九四一五二一八三九代

本社 定例市日 一八日

株式会社 吾野原木センター

代表取締役社長 鴨下文明

〒三五七〇二二一
埼玉県飯能市大字平戸二〇三
電話
本社 〇四二一九七八二二八六
第二工場 〇四二一九七八二二三四
FAX 〇四二一九七八二二八七

定例市日 毎月五日・一〇日
針葉樹 毎月二日又は三日
広葉樹 毎月二日又は三日

株式会社 茨城木材相互市場

代表取締役社長 益子壮一

〒三一〇〇八二六
茨城県水戸市波井町五〇
電話 〇二九二二二二二二

定例市日 本社 (毎月三・十三) つくば営業所 毎週木曜日

株式会社 宇都宮総合木材市場

代表取締役社長 金子利雄

〒三二一〇四一四
栃木県宇都宮市中里町七一八
電話 〇二八二六四一七四八代
FAX 〇二八二六四一四三八六

定例市日 七・十七・二十七

株式会社 東京木材相互市場

代表取締役社長 西村考広

〒一七九〇〇八一
東京都練馬区北町六丁目
三十二番三十六号
電話 〇三三三三三三三三
FAX 〇三三三三三三三三

株式会社 東京第一木材市場

代表取締役社長 大島 誠

〒三〇〇〇八七三
土浦市場 土浦市荒川沖一三三
TEL 〇二九一八四二一九八八
FAX 〇二九一八四二一九八六二

定例市日 土浦市場 火曜日

新東京木材商業協同組合

理事長 内田鉄夫

〒一七一〇〇四四
東京都豊島区千早一〇一三
電話 〇三三三三三三三三 (代表)
定例市日 池袋市場 三の日
直営 川崎住建センター
池袋住建センター

株式会社 大阪木材相互市場

代表取締役社長 **花 尻 忠 夫**

定例市日

第一・第四 火曜日

月一回

〒五五二一〇〇二三

大阪市港区福崎一丁目一

TEL ○六一六五七四一―一三三一

FAX ○六一六五七四一―七五四四

株式会社 東海木材相互市場

代表取締役社長 **鈴 木 和 雄**

http://www.kirakuninet.com

本 社

〒四五六一〇〇三三 愛知県名古屋市中熱田区花表町二十一番一號

西 部 市 場

電話 ○五二一八八一―一五五一 FAX ○五二一八八一―一三〇八二

大 口 市 場

〒四九〇一四四四 愛知県海部郡飛鳥村木場一丁目十七番地

サ テ ラ イ ト 美 並

電話 ○五八七一九五一―一〇〇一 FAX ○五八七一九五一―一〇〇五

サ テ ラ イ ト 名 倉

電話 ○五七五―七九一五〇五五 FAX ○五七五―七九一五〇六〇

飛 騨 匠 工 場

〒四四一―四三三 愛知県北設楽郡設楽町東納庫字ムカイ山十六番

電話 ○五三六一六三一―三四五六 FAX ○五三六一六三一―三五三五

電話 ○五〇六一〇三五 岐阜県高山市新宮町一―二番地八

電話 ○五七七―三六一五四三九 FAX ○五七七―三六一五九三九

福島県木材市場協同組合

理事長 **齋 藤 公 男**

〒九六〇一八〇四三

福島市中町五一―八

TEL ○二四一五二三―三三〇七

FAX ○二四一五二一―一三〇八

福島県郡山地区木材製材協同組合

株式会社平木材市場

有限会社福島原木センター

南東北木材株式会社

協同組合奥久慈木材流通センター

株式会社 大洋木材市場

代表取締役 **樋 口 高 良**

市売り日 二・十二・二十二日

本 社

〒七六〇一〇〇五五

高松市観光通り二―一〇―十五

電 話 ○八七―八三三―二三一一

FAX ○八七―八三一―三〇四〇

高知営業所

〒七八一〇一一二

高知市仁井田新築四五〇三番地一

電 話 ○八八―八四七―一七五二

FAX ○八八―八四七―六七三二

西垣林業

取締役社長 **西 垣 泰 幸**

桜井市場

奈良県桜井市戒重一三七 (〇七四四) 四六一三八〇〇

名古屋市場

名古屋瑞穂区桃園町三―二三 (〇五二) 八二一―七三三

犬山事業所

愛知県犬山市松本町二―二九 水野ビル二階E号室 (〇五六八) 六五―六五〇五

茨城事業所

茨城県小美玉市鶴田字兵庫久保七三〇―一五 (〇二九九) 三五―七二六〇

四国出張所

高知県香美市土佐山田町泰山町一丁目三―三〇 A―二〇二号 (〇九〇) 八八六一―四四八二

高山出張所

岐阜県高山市片野町三―六五―一 N二〇二号 (〇九〇) 八八六〇―七七四五

肥後木材株式会社

代表取締役 **佐 藤 圭 一 郎**

定例市日 11・19・27日 (本社)
8・25日 (人吉支店)

本 社 〒861-8012

熊本市東区平山町 2986-11

TEL 096-389-0022 FAX 096-389-8911

人 吉 〒868-0094

球磨郡相良村深水 2500-3

TEL 0966-35-0882 FAX 0966-35-0886

謹賀新年



NICE ナイス株式会社

名誉会長 平田周次
代表取締役社長 平田恒一郎

(本社)
〒二三〇一八五七一
横浜市鶴見区鶴見中央四丁目三番一号
電話 〇四五―五二二―六一六一(代表)
FAX 〇四五―五〇五―三四四六

株式会社 関西木材市場

代表取締役会長 久我一郎
代表取締役社長 久我四郎

定例市日
南港浜・月二回

初市1月9日(土) 午前10時より開催

〒五五九一〇〇三二
大阪市住之江区南港東一丁目二番二〇号
TEL 〇六一六六一二一一五一(代表)
FAX 〇六一六六一二一一五二

東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 萩原友隆
定例市日
鶴ヶ島売場 毎週木曜日

〒一五六一〇〇五七
東京都世田谷区上北沢
五丁目三七一八
電話 〇三一―三三〇四―五三一一
FAX 〇三一―三三〇四―四三一一

東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯島義雄
市日 水曜日

〒二七九一〇〇三二
千葉県浦安市千鳥一三
電話 〇四七―三五五―〇〇〇一
FAX 〇四七―三五五―一三三三

株式会社 横浜連合木材

代表取締役 本多雅治

〒二五三〇一〇一一
神奈川県高座郡寒川町一之宮
六一一二
電話 〇四六七―七三三―〇〇七三
FAX 〇四六七―七三三―〇〇三三

丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 押本 雅壽

〒136-0071 江東区亀戸6-57-19
Tel 03-6904-8141 Fax 03-5628-3722
http://www.maruu.co.jp

市日

北浜市場(毎週木曜日) | 下館市場(毎週金曜日)
大栄浜市場(毎週水曜日) | 京葉市場(毎週木曜日)

関東木材センター協会

会長 栗林 一郎

(事務局)
〒二五二〇三二八
相模原市南区麻溝台一六一一
株式会社 相模原木材センター内
電話 〇四二―七四二―一四二二
FAX 〇四二―七四二―四七三二

千葉県木材市場協同組合

代表理事 吉岡 實

定例市日 毎週木曜日

〒二八三〇八二三
千葉県東金市山田八〇〇
TEL 〇四七五―五五―六一六一
FAX 〇四七五―五五―六一七一

福井県木材市売(協)

理事長 山村 達夫

福井市稲津町50-1-1
TEL 0776-41-3730
FAX 0776-41-3720

木曾官材市売協同組合

代表理事 野村 弘

定例市日
製品 国有林土場活用委託
原木 萩原事務所
坂下事務所
月 月 月
回 回 回
〒三九九一五六〇四
長野県木曾郡上松町正島町二一四
電話 〇二六四―五二―二四八〇(代)

株式会社 富山合同木材市場

代表取締役社長 中島 一雄

〒930-0835
富山市上富居118-27
TEL 076-452-1155
FAX 076-452-1160

神戸木材市売協同組合

代表理事 名村 正治

〒六五三〇〇三三
神戸市長田区洲島町三十五一四
TEL 〇七八―六八一―三四四一(代)
FAX 〇七八―六八一―三四四三

鈴鹿木材株式会社

代表取締役 山際 茂樹

定例市日 六日・十六日・二十六日
〒五一〇〇二六四
三重県鈴鹿市徳居町四六一二
TEL 〇五九―三七二―二八〇八
FAX 〇五九―三七二―二七六五

松阪木材株式会社

代表取締役社長 村林 稔
定例市日 毎週水曜日

本社 〒515-0088
松阪市木の郷町21
TEL 0598-20-2323
FAX 0598-20-1082
ウッドピア市売/浜問屋
TEL 0598-20-1616
FAX 0598-20-1515
ウッドピア21 事業部
TEL 0598-20-1122
FAX 0598-20-1127
新潟営業所
TEL 025-256-6000
FAX 025-256-6600

マルチピア協業組合

代表理事 辻本 林義

定例市日 隔週金曜日

〒五一八〇二〇四
三重県伊賀市北山一五六〇
電話 〇五九五―五二―三三三三
FAX 〇五九五―五二―三三三三

吉野木材協同
組合連合会

理事長 丸谷隆久

〒六三九一三一一
奈良県吉野郡吉野町上市
電話 〇七四六一三二二二三三三
FAX 〇七四六一三二二五六〇二

石谷林業株式会社
智頭原木市場

代表取締役社長 石谷樹人

定例市日 八・十八・二十八日

〒六八九一四〇一
鳥取県八頭郡智頭町市瀬一四三八一
電話 〇八五八一七五〇六三五

株式会社 岡山木材相互市場

代表取締役 岡本剛

本社 〒七〇一〇二二二
岡山市南区藤田五六〇
TEL 〇八六一二九六一〇三〇六
倉敷営業所 〒七一〇〇八〇三
倉敷市中島一三七五―三
TEL 〇八六一四六五―八二四一
福山営業所 〒七二〇一二二五
広島県福山市神辺町新徳田
TEL 〇八四一九六三―七〇三〇

真庭木材市売株式会社

代表取締役 山下薫

本社 〒七一九一三二〇三
真庭市富尾一番地
TEL 〇八六七 四二一〇六〇二
FAX 〇八六七 四二一二六〇〇
月田木材市場 〒七七一〇〇二四
真庭市月田七四八六番地
TEL 〇八六七 四四一三一八一
FAX 〇八六七 四四一三五一八

株式会社 出雲木材市場

代表取締役 三吉庸善

定例市日 毎週火曜日

〒六九三〇〇二二
出雲市上塩冶町八九〇一
電話 〇八五三二二一八五五
FAX 〇八五三二二一三六〇二

「木の目、木の肌、木の香り」
活かして使おう国産材

国産材専門の産地市場 美作材優良松・杉・松・その他
市日 素材 毎月本社 8 の日・新見支店 3 の日
製品 毎週木曜日



津山総合木材市場

代表取締役社長 木下恒久

本社 〒708-0011 津山市上田 2880
素材部・製品部 TEL (0868) 28-7777(代)
FAX (0868) 28-7890
新見支店 〒719-3811 新見市哲西町大竹 330
TEL (0867) 94-3111(代)
FAX (0867) 94-3555

株式会社 福山中央木材市場

代表取締役 小林方之

〒七二〇二二二四
広島県福山市神辺町川南
電話 〇八四一九六三一〇〇一
FAX 〇八四一九六三一〇二二

木材アドバイザー養成講習会
(東京会場)

平成28年 2月19日 (金)
2月20日 (土)
木材・合板博物館
東京都江東区新木場 1-7-22
新木場タワー
(大阪会場)
平成28年 2月26日 (金)
2月27日 (土)
大阪木材仲買会館
大阪府大阪市西区
新町 3丁目 6-9
皆様のご参加をお待ちしております。

大木坑木有限公司

宇和島出張所
大木木材市場
取締役所長 梶原重雄
(定例市日) 月一回
十五日・三十日

〒七九八一―二二四
愛媛県宇和島市三間町増田三八九
TEL 〇八九五―五八一―三〇三三
FAX 〇八九五―五八一―四五二四

福岡市木材協同組合
福岡市木材市場

理事長 伊藤正隆

〒八一〇〇〇七一
福岡市中央区那の津三丁目十六一六
TEL 〇九二七七―一五七九一
FAX 〇九二七七―一三〇四四

木をやさしき...人へ未来へ。
株式会社 伊万里木材市場
代表取締役 林雅文
〒849-4252
佐賀県伊万里市山代町橋久津 145 番 30
TEL 0955-20-2183 FAX 0955-28-2855
mail imamoku@imarimokuzai.co.jp
HP http://www.imarimokuzai.co.jp
福岡営業所 / TEL 0947-73-3720
大分営業所 / TEL 097-586-2210
南九州営業所 / TEL 0986-28-0228
木の駅伊都山燦 / TEL 092-331-5020

〈重要〉 合法木材及び木質バイオマス証明事業者の認定について (お知らせとお願い) 毎年3月と8月に「認定委員会」を開催します。必要な会員は申請手続きをしてください。申請書様式は、全市連のホームページにあります。お急ぎの方、または不明点がありましたら、全市連へどうぞ!

(協)高知県
木材市場連盟

事務局 株式会社ゲンボク市場内
〒781-5101
高知市布師田字金山 3936-1
TEL 088-845-1790
FAX 088-845-1793
高知県林材株式会社
代表取締役 秋山順一
株式会社ゲンボク市場
代表取締役社長 尾崎徳七

株式会社
ナンブ木材流通

代表取締役 武内達男
〒877-1371
大分県日田市大字東有田 2882-10
TEL 0973-22-4054
FAX 0973-22-4187
URL info@nanbumokuzai.com

都城原木市場株式会社

代表取締役 上原昭一
都城定例市日 二・一六日
小林定例市日 二二・二六日
都城 〒八八五〇三三五
都城市立野町三八三三一
電話 〇九八六一三二一四八六五
小林 〒八八六〇〇〇六
小林立野町大字北西方字上鷹塚一七八八
電話 〇九八四一七二〇二八

林業・木材産業の発展を支えます!

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。
(対象業種) 造林・育林 素材生産 木材卸売 木材・木製品製造 薪炭生産 林業種苗生産 きのご生産
平成26年10月1日より、新たにシステム販売など協定等を締結して木材の安定供給に取り組んでいる方を対象に「木材安定供給保証 (ウッド・サポート5000)」を開始しました。詳しくは信用基金までお問い合わせください。

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)
TEL:03(3294)5585~5586 FAX:03(3294)5595 URL:http://www.jaffic.go.jp

